

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和 年寄附分

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

亀岡市長 様

申請書の記入日を記載してください。

住所 <small>住民税が課税される住所（寄附した年の翌年1月1日現在の住所）</small>	〒0000-0000 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇 〇〇マンション101号室	フリガナ 氏名 亀岡 太郎
電話番号 〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	生年月日 明・大・町 平・令 〇〇年. 〇月. 〇日	個人番号

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号を用いる）を記載してください。

寄附した年の翌年1月1日現在の郵便番号、住所、電話番号、フリガナ、氏名、生年月日を記入してください。

個人番号（マイナンバー）、を記入してください。

（注1） 寄附した年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出し

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日	〇〇△△□□ 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるに該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをします。

寄附年月日、寄附金額を記入してください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、（第1号）に該当する者（以下「特例対象者」という。）をいいます。特例対象者でない者（以下「非特例対象者」という。）は、本申請書の提出を義務づけられていません。

(1) 特例控除対象寄附金（第1号）に該当する者（以下「特例対象者」という。）とは、（第1号）に該当する者（以下「特例対象者」という。）をいいます。特例対象者でない者（以下「非特例対象者」という。）は、本申請書の提出を義務づけられていません。

(2) 特例控除対象寄附金（第2号）に該当する者（以下「特例対象者」という。）とは、（第2号）に該当する者（以下「特例対象者」という。）をいいます。特例対象者でない者（以下「非特例対象者」という。）は、本申請書の提出を義務づけられていません。当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

確定申告をする必要がない場合に該当するチェックです。
※該当しない場合はワンストップ特例申請はできません。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を命ずる特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるに該当する者（以下「特例対象者」という。）をいいます。

その年の寄附先が5自治体以内である場合に該当するチェックです。
※該当しない場合は申請ができません。

下記書類が

※重ならないように貼ってください。

①個人番号確認書類 貼付欄	②本人確認書類 貼付欄
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード裏面（個人番号のある面） ・マイナンバー通知カード <p>※裏面に記載のある場合は、裏面コピーも添付してください。</p> <p>どちらかのコピー</p> <p>※どちらもお持ちでない場合は、個人番号が記載された住民票をコピーして同封してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード表面 ・運転免許証、パスポートなど公的機関発行の本人確認書類 <p>上記いずれかの顔写真付き書類のコピー</p>

- 本申請書は、寄附をした年の **翌年1月10日(必着)まで**にご提出ください。
- 申請書を受付後、受付書を返送させていただきます。
- 提出期限を過ぎた場合は、同封の寄附金受領証明書により確定申告を行ってください。